



平成23年5月20日

各 位

会社名 東京電力株式会社
代表者 取締役社長 清水 正孝
(コード番号 9501)
問合せ先責任者 経理部連結決算グループマネージャー
五反田屋 信明
(TEL 03 - 6373 - 1111)

特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し、継続企業の前提に関する注記 及び業績予想との差異に関するお知らせ

平成23年3月期業績につきまして、現在までに判明しました東北地方太平洋沖地震による影響に伴う特別損失の計上と、繰延税金資産の取崩し、継続企業の前提に関する注記の記載及び前回発表予想値と本日公表の実績との差異について、下記によりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

当該地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失を連結決算において1兆204億円を、個別決算において1兆175億円をそれぞれ計上しております。

当社グループの原子力発電所、火力発電所及び流通設備等が甚大な被害を受け、その被害額の全容の把握が困難であることなどから、現時点の合理的見積りが可能な範囲における概算額を計上しており、その内容は、原子炉等の冷却や放射性物質の飛散防止等の安全性の確保等に要する費用または損失、福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用または損失等となります。

なお、平成23年5月20日開催の取締役会において、福島第一原子力発電所1～4号機の廃止及び同発電所7・8号機の増設計画の中止について決定しております。

2. 繰延税金資産の取崩しについて

繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収が見込めない部分について取崩すこととし、連結決算において4,599億円を、個別決算において4,492億円を法人税等調整額として計上しております。

3. 継続企業の前提に関する注記について

当該地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害につきまして、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年6月17日法律第147号。以下「原賠法」という）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされております。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としましては、原子力損害の原因者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの補償を早期に実現するとの観点から、国の援助をいただきながら原賠法に基づく補償を実施することとし、誠意をもって補償するための準備を進めております。

当社は原子力事故の収束と安全性の確保、電力の安定供給を確保するための設備投資、高騰する化石燃料の手当等に相当な資金が必要となる一方で、社債の発行及び金融機関からの借入等の資金調達も極めて厳しい状況にあることを踏まえ、こうした補償を確実に実施するために、原子力経済被害担当大臣に対し原賠法第16条に基づく国の援助の枠組みの策定をお願いしました。

それに対して、政府より「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成23年5月13日 原子力発電所事故経済被害対応チーム 関係閣僚会合決定）」が公表されました。この枠組みでは、当社は被害を受けられた皆さまに対し、新設される支援組織（以下「機構」という）から必要な資金の援助を受け、責任をもって補償を行うこととされております。また、電力の安定供給の維持及び金融市場の安定等を考慮し、当社は機構に対し毎年の事業収益等を踏まえて設定される特別な負担金を支払うこととされております。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この枠組みの中で賠償責任を果たしていく予定であります。しかし、枠組みの詳細については今後の検討に委ねられていることや、立法化については今後国会での審議が必要となることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表及び個別財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表及び個別財務諸表に反映しておりません。

4. 業績予想と実績との差異について

平成23年3月期 連結累計期間 連結業績予想値との差異（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,385,000	320,000	240,000	110,000	74.66
実績 (B)	5,368,536	399,624	317,696	△ 1,247,348	△ 846.64
増減額 (B - A)	△ 16,463	79,624	77,696	△ 1,357,348	
増減率 (%)	△ 0.3	24.9	32.4	—	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	5,016,257	284,443	204,340	133,775	99.18

平成23年3月期累計期間 個別業績予想値との差異（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,165,000	285,000	200,000	90,000	61.02
実績 (B)	5,146,318	356,658	271,066	△ 1,258,552	△ 853.33
増減額 (B - A)	△ 18,681	71,658	71,066	△ 1,348,552	
増減率 (%)	△ 0.4	25.1	35.5	—	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	4,804,469	249,964	158,611	102,311	75.78

○差異の理由

連結及び個別ともに、売上高は前回予想値と同程度であり、営業利益及び経常利益は前回予想値を上回ったものの、1. に記載した特別損失の計上や2. の繰延税金資産の取崩し等により、当期純利益は大幅に前回予想値を下回りました。

以上